

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要					
事業開始年度	平成23年度～		根拠法令・例規等	公共土木施設災害復旧事業国庫負担法	
総合計画	大項目 基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	問 担当課(室)	都市整備課	
	中項目 基本施策	03 災害に強いまちづくり		職・氏名 土木係長 大森 康晴	
	小項目 施策	01 河川改修・砂防施設整備		電話 0869-64-1835	
事務事業名	05 災害復旧事業		このシート作成に要した時間	2.0 時間	

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	市が管理している施設で災害により被災した河川・道路	
目的(何のために)	台風等の大雨により被災した箇所の早期復旧を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	災害箇所の早期復旧を図る。	

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	災害復旧事業	台風等により被災した河川や道路を原形復旧を基本として災害復旧を行なう。	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	11,160	0	11,371
	必要人員	人	0.34人	1,856	0.02人
	必要人員	人	155	155	0.21人
財源	事業費	千円	13,016	155	13,097
	国				
	県				
	支				
	出				
受					
益					
者					
負					
担					
比					
率	%				

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	結果指標量	箇所	5	0	43
	対前年比	%	-	0.0%	
	活動コスト	円	13,016,000	155,000	13,097,000
	単位当たりコスト		2,603,200	#DIV/0!	304,581

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	成果指標名	目標値(A)	100	0	100	100
	早期復旧した箇所数(復旧率)	実績値(B)	100	0	83	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	#DIV/0!	83.00%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明						
当該年度復旧箇所数/災害箇所数						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C
	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	23年度には12件災害が発生し、10件を完了した。2件は関係機関との協議により繰越したが、今年度災害が発生したら早期復旧に努める。

総合評価	
竣工できなかった2件は関係機関との協議により繰越したが、今年度は協議を含めて早期復旧に努める。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい C

平成25年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	災害が起きたときに早急に対応できるように準備を整えておく必要がある。



事業の目的やその数値目標を評価する際の留意点